



環境を実現するため、公共交通の利便性の向上に向けて、新たな交通システムの構築に引き続き取り組んでまいります。

5つ目の「文化・スポーツで豊かなまちに」 につきましては、引き続き、総合アリーナ整備事業を推進してまいります。昭和56年に建設された具志川総合体育館は、老朽化による建て替えが必要となっており、近年の台風の大規模や地震等の大規模災害の発生も懸念されることから、単なる建て替えではなく、防災機能を有するアリーナ施設としての整備を検討しております。

市民の健康増進やスポーツ大会及び各種イベント等による経済効果など、複合的な機能を兼ね備えた施設にすることにより、地域住民の生活環境の改善及びスポーツ振興を図りつつ、災害発生時や大規模な感染症等が発生した際には防災拠点としての活用を見込んでおり、令和4年度は基本計画の策定及び施設内容等を検討し、建設に向けた取り組みを推進してまいります。

文化財等については、後世に保存・継承していくために、市内文化財の調査と整備を進めるともなっております。

また、少子高齢化に伴う扶助費などの増加に伴い、年々厳しさを増す財政運営につきましては、「中期財政計画」及び「第4次行政改革大綱」に基づく歳入・歳出対策の強化に取り組み、改善を図ってまいります。

8つ目の「インフラ整備で暮らしやすいまちへ」 につきましては、本市の産業、観光振興に寄与し、防災・減災・国土強靱化の観点からも役割が期待される中部東道路の早期実現に向けて、国・県へ積極的に働きかけを行い、事業化へ向け取り組んでまいります。

また、経済活動や市民生活に欠かせないインフラ施設に関しては、老朽化が顕著な道路や排水路、公園等の補修・維持管理等について、前年度以上に予算を配分し、修繕・更新を行うとともに、公園の魅力向上や民間活動の拡大を図るため、公民連携による整備・活用を図ることで、経済の活性化や市民の皆様にとって住みよいまちづくりを推進してまいります。

地域コミュニティの分野に関し

に、新たに完成したあまわりパーク歴史文化施設や歴史民俗資料館を活用しながら、地域住民が歴史学習を行うことができるよう、環境整備に努めます。

6つ目の「産業振興でまちを元気に」 につきましては、雇用の創出及び地域経済の活性化を促進するため、仲嶺・上江洲地区の産業基盤整備事業を推進してまいります。

現在、中城湾港新港地区は、約240社の立地、6,000人以上の雇用を創出し、県経済を牽引する産業拠点となっておりますが、分譲地が残り5%となっております。仲嶺・上江洲地区は、平安座地区と併せて、次年度より新たに国際物流拠点産業集積地域に加えられ、税制上の優遇措置などを活用することができるようになるため、

そこで、中城湾港新港地区と仲嶺・上江洲地区を新たな産業用地として創出するため、令和7年度の供用開始を目標に、産業基盤整備事業に取り組んでまいります。

仲嶺・上江洲地区は、平安座地区と併せて、次年度より新たに国際物流拠点産業集積地域に加えられ、税制上の優遇措置などを活用することができるようになるため、

ましては、令和4年度中に市内の全ての自治公民館へWi-Fi環境の整備を行うてまいります。これにより、自治公民館の利便性が向上し、自治会活動の活性化や、各種イベント等の実施が促され地域活力の向上に寄与するものと期待しております。

私も、市長就任以来各自治会を訪問し、意見交換を行っておりますが、いただいたご意見やご要望を大切に、令和4年度以降も自らの足で市内を直接見て回りながら、現場主義を念頭に地域の生の声を予算へ反映させることで、地域の活性化や福祉の向上等に繋がっていきたく考えております。

06 結び

以上、令和4年度の市政運営にあたり、私の所信と予算及び主要事業の概要を述べてまいりました。

今回は、各分野で特に重要であると考えている事業や施策について説明いたしました。その他の通常業務や新たな取り組み等についても、予算に反映させ、きめ細やかな事業展開を行ってまいりますので、詳細は予算書をご確認ください。

さて、近年は先行きが不透明な状況でございますが、今年度は

多くの企業の立地が促進され、新たな雇用創出や経済の活性化等に大きく寄与するものと期待しております。

また、石川地区並びに与那城・勝連地区についても、地域拠点としての持続的な成長・発展に向けたまちづくりを推進してまいります。

さらに、今年はおるま市盛岡市友好都市提携10周年を迎えることから、さらなる友好関係を構築し、双方の発展につなげる事を目的として10周年記念事業を実施いたします。

その他、令和4年度に開催予定の「第7回世界のウチナンチュ大会」にあわせ、世界各地で活躍する本市関係者を招いた歓迎交流会を開催し、市民との交流を通じて相互の発展と活性化を図ってまいります。

7つ目の「行政改革で暮らしを豊かに」 につきましては、昨年9月にデジタル庁が創設されたことに伴い、本市も自治体DXを推進していくため、自治体の情報システムの標準化・共通化やマイナンバーカードの普及促進、行政手続のオンライン化に取り組み、市民サービスの向上に努めるとも

寅(みづのえとら)の年であり、「厳冬に耐え(苦しい時を超え)、華々しい時代へと進む年」と言われています。

今年、沖縄県が本土復帰を果たしてから50年を迎える記念すべき年でもあり、また、令和4年度から新たな沖縄振興計画もスタートしてまいります。

国・県はもとより、民間事業者の皆様並びに市民の皆様と連携し、スピード感を持って地域課題の解決に取り組み、「市民協働のまちづくり」をスローガンに、大好きなふるま市のため、全力で邁進してまいりますので、市議会並びに市民の皆様には、引き続き、ご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。私の施政方針といたします。

令和4年2月21日

うるま市長

中村 元

